

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	高額介護サービス費貸付事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 11 目	事業番号	1460	所属長名	野間美幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	山本定伸	
法令根拠等	伊予市介護保険高額介護サービス費等貸付規則				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	介護保険サービスに要した費用が著しく高額となり、支払いが困難となった被保険者であっても、必要な介護保険サービスが受けられることとなる為、保健福祉の向上につながる。						
事業の対象	介護保険サービスに要した費用が著しく高額であるため、支払いが困難な者で高額介護サービス費等の支給を受ける者。			事業の目的	介護保険サービスに要した費用が著しく高額であるため支払いが困難な者に対し、その費用の一部を貸し付け、必要とする介護保険サービスを容易に受けられるようにすることにより、介護保険被保険者の保健福祉の向上と生活の安定に寄与する。		
事業の内容 (整備内容)	高額介護サービス費等支給見込額の10分の9に相当する額の範囲内を貸し付ける。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	他制度の利用により貸付申請者はいないが、事業は必要であるため、予算規模を縮小し、継続する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	0	60	△9	0	0	0	申請件数	件	0	1	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	60	△9	0	0	0	貸付決定額	千円	0	60	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.05	0.04				0.04						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	391	374				314						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					60	60	60	60	60	300		
成果指標	指標	貸付決定額	単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度		
			千円		目標	1	1	1	1			
	指標設定の考え方	予算の範囲内での貸付となるため			実績	0	0					
	指標で表せない効果	なし										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		他制度の利用により貸付申請者はいないが、事業の継続は必要である。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点	事業の苦勞した点・課題	近年申請者がいないため、予算規模を縮小して事業を継続している。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	所屬長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 実績はないが、生活困窮や低所得が理由で介護サービスの受給に支障が生じることがないよう継続が必要である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>			